

委託を受けた県一覧	香川県 徳島県 高知県 広島県
-----------	-----------------

【事業概要】

1 事業開始前の現状と課題

中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校は、ほとんどの場合、1県に1校しか設置されておらず、それぞれ小規模化していることから、一つの県だけでは視覚障害教育の専門性を維持したり、指導力を高めたりすることが難しい状況にある。このような状況を改善するために、平成25年度「特別支援学校ネットワーク構築事業」に取り組み、学校間のネットワークの基盤となる考えを共有したり、視覚障害教育の研究会や「科学ヘジャンプ」の開催や参加により専門的指導技術を学んだりするなど、県を超えて多様な情報を得ることができた。しかし、継続的な参加が難しいことから、視覚障害教育の専門性を高めるためには、日常的にメール等での情報交換ができるような教員間のネットワーク作りや、教科ごとの研究会により同じ教科の教員が実際に授業を介して交流し、意見交換する機会の確保が課題となっている。また、視覚障害教育の専門性が必要な教材・教具の情報共有についても、ホームページやデータベースを使って活用ができるようなシステム作りが求められている。

2 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築・強化に向けた協議会の開催

ネットワーク構築協議会を開催し、各県の取組について進捗状況や、テレビ会議システムを含めた連携・情報共有の具体的方法等について情報交換や検討を行った。また、「科学ヘジャンプ」や教科等指導研究会の開催に向けての調整も行い、円滑な開催につなげることができた。事業参加校間の連携が進む一方で、ホームページ等での情報共有の運用面における個人情報の扱いやテレビ会議システムの利用でのセキュリティなどの諸問題も明らかになっており今後の検討課題となっている。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会の開催及び参加

全日本盲学校教育研究大会は高知県で開催され、ほとんどの都道府県からの参加があった。また広島県立広島中央特別支援学校の公開授業研究会には、香川・徳島・高知・広島に加え、中四国地区や九州からも多くの教員が参加した。ともに発表者の実践を介して意見交換し、授業参観・授業研究を通して教材開発等各校の工夫や指導技術などに触れることができ、有意義な研究の場となった。県を超えて情報交換のすることの意義を再確認できた。研究会等で得た内容については、それぞれの学校で情報共有し指導実践につなげた。これらの研究会は、研究内容が教科指導から重複障害教育まで幅広く、中国・四国各県を中心とした多くの教員によるネットワークを広げる大切な機会の一つとなった。今後も教員を派遣し、指導技術を学び情報交換する場として教科等指導研究会とともに、指導技術の維持や専門性を深める研修の機会としていきたい。

(3) 「科学へジャンプ! in EHIME 2014」の開催及び参加

愛媛県立松山盲学校での開催に向けて、準備段階から協力し、当日はワークショップのスタッフや見学者として各県から教員が参加した。ワークショップの企画を考え、教材の準備、指導展開の検討、当日の実施という流れの中で、普段の授業でも生かせる教材・教具の開発や、学校とは違う学習集団での指導を経験することができた。また、各県の弱視学級等の教員や障害種の違う特別支援学校からの参加もあり、視覚障害を専門とする学校としてセンター的役割の一端を担うことができた。

(4) 教科等指導研究会の開催及び参加

教科等指導研究会は、近県の同一教科の教員が授業を通じて協議することを目的として、今年度初めて開催した。平成26年度は国語（香川）、数学（高知）、理科（広島）、社会（徳島）、英語（広島）の5教科について各県が担当し、中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校に案内状を送り、参加を呼びかけた。各会とも3～5県から教員が参集し、授業実践を中核に、焦点化されたテーマを協議し、専門的で有意義な研究を行った。

(5) 指導法等の研究開発

学習指導の有効なツールとして、タブレット端末機等を使った実践・授業研究を各校で進めた。授業での活用事例を集め、自由に閲覧できるようにホームページへの掲載が始まっているが、情報量はまだまだ少なく、引き続きデータを収集して行きたい。また、外部講師によるICT研修会や校内の研修を計画的に行い、得た技術を授業に反映させた。しかし、アプリケーションの利用等に課題があり、スムーズに進めることが難しい部分もあった。

各学校で、経験年数によらず様々な教材・教具を活用することができるように、教材・教具等の情報をデータとして蓄積する取り組みを進めている。データを整理する過程で、既存の教材・教具を見直したり、新しい教材のヒントを見つけたりすることもできた。校内で蓄積した情報を学校間で共有するために、オンラインストレージサービスの利用を検討したが、各県のセキュリティ対応により直接アクセスできないという場面があった。各学校のホームページでの掲載を目指し、情報発信のための準備を行っている段階である。

(6) 地域の小・中学校との連携におけるセンター的役割

各学校で企画する弱視教育担当者の研修会やサマースクールなどで、教材・教具の紹介や具体的な指導法について情報提供をした。特にサマースクールやウインタースクールでは、「科学へジャンプ」の経験を生かした体験的な学習を行い、弱視学級の担当教員に参観してもらうなど、実際の指導場面に触れる機会も作っている。

3. 解決策（次年度の取組等）

(1) ネットワークの強化

積極的な情報共有、情報活用をするために、ホームページの運用等、県を越えての検討が必要な課題はまだ多く、引き続きネットワーク構築協議会を開催し話し合いを行う。本事業終了後の連携方法についても視野に入れ、テレビ会議システムの利用も具体的に検討し、学校間での連携を深め一層の強化を図る。

(2) 研究会・「科学へジャンプ」の開催・参加

各県での実践について学び合うとともに、研究授業の参観や協議を通して、指導方法について研究を深める機会とする。研究協議や専門的指導技術、卓越した指導技術を有する大学教授・教員から、学んだ専門的な指導方法を、個人の専門性の向上だけに留めず、各県に持ち帰り校内で報告・共有することで、各学校の教員全体のより効果的な指導につなげ、専門性の向上と継承を図る。

また、「科学へジャンプ」については、各県の視覚障害教育を行う小中学校等にも参加を呼びかけたり、ワークショップで得た情報を共有したりする。そうすることで個々の教員の指導力の向上に加え、センター的機能の強化も期待され、地域との連携が深まる。

(3) 教科等指導研究会の開催

教科等指導研究会の実施教科等について、重複障害児の指導など学習についても検討する。教科教員間のメーリングリストでのやり取りを活発化させ、指導に関する相談や意見交換が年度当初から行えるようにする。本事業に参加していない中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校にも案内し、将来的に中国・四国地区全県の教員が参加可能なネットワーク構築を目指す。

(4) 指導法等の研究開発

ホームページを利用して学校間で自由に閲覧したり、相互に意見交換したりできるシステム作りを更に進める。各学校では、引き続きタブレット端末機の活用を中心とした授業実践や研修を進め、ICT教材活用事例を含む教材・教具データや指導案などを蓄積していく。それらをホームページ上で発信し、共有した情報を介して学校間で意見交換したり、大学等の専門家の指導・助言を受けたりすることができるようなシステムの構築も図る。データバンクが充実することで、ネットワークで共有する情報の量や質が高まり、教材研究や授業改善の手立てとなることが期待される。

【本事業の対象障害種及び指定校一覧】

都道府県名	対象障害種	指定校
香川県	視覚障害	香川県立盲学校
徳島県	視覚障害	徳島県立徳島視覚支援学校
高知県	視覚障害	高知県立盲学校
広島県	視覚障害	広島県立広島中央特別支援学校

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

I 事業概要

1 事業開始前の現状と課題

中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校は、ほとんどの場合、1県1校の設置であり、それぞれの学校規模も全国的に小規模化している。本県においても、視覚障害を対象とする特別支援学校は1校（広島中央特別支援学校）の設置となっている。

視覚障害を対象とした特別支援学校における教科等の指導には、視覚障害教育の専門性を基礎とした教科の専門性が必要とされる。しかし、教科によっては配属教員が限られ、同じ専門性を持つ教員との意見交換や情報入手の機会が少なく、県単独では指導力を高めることが難しい。このような中、中国・四国地区の特別支援学校間では、視覚障害教育の専門性向上を目指して、平成25年度より「特別支援学校ネットワーク構築事業」に取り組んでいる。本県においても、平成26年度より当該事業への取組を行っている。

2 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築・強化に向けた協議会への参加

(成果) ネットワーク構築協議会に参加し、各県の取組について進捗状況の確認や、テレビ会議システムを含めた連携・情報共有の具体的方法等について情報交換や検討を行った。また、「科学へジャンプ」や教科等指導研究会の開催に向けての調整も行い、円滑な開催につなげることができた。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会の開催及び参加

①全日本盲学校教育研究大会への参加

テーマ：「視覚障害教育における専門性の維持・継承と未来への取組」～今求められる視覚障害教育の専門性を考える～

(成果) 全体会ではiPS細胞の網膜再生医療を内容とする講演が実施され、最新の情報を得ることができた。「学習指導1（文系・芸術系）」「学習指導2（理系・実技系）」「生活」「特別支援」「理療」の五つの分科会では学習指導や教材・教具の具体的な工夫など各校の取組が幅広く提供された。

本研究会で得られた内容について、指定校において報告会等で情報共有し、提供された具体的な工夫を基にした指導実践を行った。

②広島中央特別支援学校公開授業研究会の開催・参加

(成果) 「自ら考え自ら動く幼児児童生徒の育成」をテーマに開催し、87名の教員の参加を得た。公開研究授業の参観や、各分科会での研究協議を通じ、視覚障害の特性に配慮した環境整備や教材提示の工夫について様々な実践を学び、全国各県の教員との情報交換を行った。研究授業だけでなく、各部で行われた一般授業参観も学習指導や教材・教具の具体的な工夫等について、本県が取り組んでいるネットワーク構築事業参加県だけでなく、全国に情報発信できた。

全体会では筑波大学大学院の小林秀之准教授による弱視レンズの活用等の具体的な例など、視覚障害特別支援学校における指導上の配慮点やポイントについての講演が行われ、視覚障害の専門性についての知見を得ることができた。

本研究会で得られたことは、指定校における報告会等で情報共有し、指導実践に繋がった。

(課題) (1) (2) ①②共通

事業指定校間の連携が進む一方で、ホームページ等での情報共有の運用面における個人情報取り扱いや、テレビ会議システムの利用でのセキュリティの問題など、克服すべき諸問題も明らかになっており、今後の検討課題となっている。(3)「科学ヘジャンプ in EHIME 2014」への運営協力・参加

(成果)「科学ヘジャンプ in EHIME 2014」(於：愛媛県立松山盲学校)に向け、3ワークショップを担当した。ワークショップの企画を考え、教材の準備、指導展開の検討、当日の実施という流れの中で、普段の授業でも生かせる教材・教具の開発や教材提示、発問の仕方等を考える契機となった。また、ベテラン教員の優れた指導に触れたり、ICT機器を駆使した指導を間近に見学したりすることができた。さらに、一人学級が多い学校現場とは異なる学習集団での指導や点字使用など多様な実態の児童生徒の指導法など、「科学ヘジャンプ」で得た技術等を指定校で共有し、授業にフィードバックすることで、授業改善の一助とした。

本県の弱視学級担任等に、サマースクールや教育相談等で、「科学ヘジャンプ」の開催について紹介し、参加を呼びかけたことで、教育相談に来ている児童の参加があり、センター的役割の一端を担うことができた。

(課題)ワークショップの企画は理学的内容が多いため、他分野での企画についての可能性を探り、教科学習の指導力向上を目指したい。

(4) 教科等指導研究会の開催・参加

(成果)指定校において、近県の同一教科の教員が実際に授業を介して交流し、意見交換することを目的とした教科等指導研究会を実施した。

本県指定校からは、社会科及び外国語科に参加した。(外国語科は指定校が開催校となっている。)授業実践を中心に、教材教具の工夫や点字指導上の課題について意見交換を行い、継続して連絡が取れるネットワーク基盤も整備した。

(参考)開催教科、開催県

国語科(香川県)、数学科(高知県)、理科(広島県)、社会科(徳島県)、外国語科(英語)(広島県)

(課題)本委託事業終了後の開催を視野に入れて、今後どの教科をどのような形で開催するのかなどについても検討していく必要がある。

(5) 指導法等の研究開発

(成果)学習指導の有効なツールとしてタブレット端末等を使った実践・授業研究を指定校で進め、授業における活用事例を集め、自由に閲覧できるようにホームページへの掲載も行った。また、外部の講師によるICT研修会や校内の研修を計画的に行い、得た技術を授業に反映させた。

指定校では、経験年数にかかわらず様々な教材・教具を活用できるように、教材・教具等の情報をデータとして残す取組を進めており、データの整理の過程で既存の教材・教具

を見直したり、新しい教材のヒントを見つけたりすることもできた。ネットワーク構築事業参加県において、指定校内で蓄積した情報を各指定校間で共有するために、オンラインストレージサービスの利用について検討を行った。ホームページでの掲載を目指し、情報発信のための準備を行っている段階であるが、教材・教具を掲載した研究紀要をホームページに挙げることで情報発信を行っている。

(課題) タブレット端末等を使った授業の活用事例等の情報量がまだ少ない。また、ICT研修会や校内の研修をスムーズに進めるためには、アプリケーションの利用等に検討課題がある。さらに、各指定校の属する県のネットワーク環境の違いにより、オンラインストレージサービスに直接アクセスできないという難点もある。

(6) 地域の弱視特別支援学級設置校等との連携におけるセンター的機能

(成果) 視覚障害教育連絡協議会や指導教諭による師範授業やサマースクールなどで、教材・教具の紹介や具体的な指導法について情報提供をした。特にサマースクールでは、「科学ヘジャンプ」と関連した内容を行い、広島県内の弱視特別支援学級の担当教員に参観してもらうなど、実際の指導場面に触れる機会も作った。

(課題) 弱視特別支援学級の担当教員の異動により、特別支援学級における専門性が継承されにくいため、継続して取り組む必要がある。

3 解決策（次年度の取組等）

(1) ネットワークの強化

積極的な情報共有や、情報活用をするためにホームページの運用等、県を越えて検討が必要な課題がまだ多く、引き続きネットワーク構築協議会を開催し話し合いを行う。本事業終了後の連携方法についても視野に入れ、テレビ会議システムの利用も具体的に検討し、学校間での連携を深め一層の強化を図る。

(2) 研究会・「科学ヘジャンプ」の開催・参加

各県での実践についてお互いに学び合うとともに、研究授業の参観や協議を通して、指導方法について研究を深める機会とする。研究協議や専門的指導技術、卓越した指導技術を有する大学教授・教員等の指導者から、学んだ専門的な指導方法を、個人の財産に留めず、各県に持ち帰り校内で報告・共有することで、各学校の教員全体のより効果的な指導に繋げ、専門性の向上と継承を図る。

また、「科学ヘジャンプ」については、各県の視覚障害教育を行う地域の学校や、担当教員にも参加を呼びかけたり、ワークショップで得た情報を共有したりする。それにより個々の教員の指導力の向上に加え、センター的機能の強化も期待され、地域との連携が深まる。平成27年度は、広島県で開催予定である。

(3) 教科等指導研究会の開催

教科等指導研究会の実施教科等について、教科教員間のメーリングリストを活用し、指導についての相談や意見交換が年度当初から行えるようにする。

(4) 指導法等の研究開発

引き続きタブレット端末の活用を中心とした授業実践や研修を進め、ICT教材活用事例を含む教材・教具データや学習指導案などの蓄積していく。それらをホームページ上で発信し、共有した情報を介して学校間で意見交換したり、大学等の専門家の指導・助言を受けたりすることができる

ようなシステムの構築も図る。データバンクが充実することで、ネットワークで共有する情報の量や質が高まり、教材研究や授業改善の手立てとなることが期待される。

委託を受けた県名	香川県
----------	-----

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

1 県を越えた広域的な取組に向けた目標

平成25年度から「特別支援学校ネットワーク構築事業」に取り組み、中国・四国地区の視覚障害を対象とする特別支援学校間の効率のよいネットワーク作りを目指してきた。その結果、ネットワークの必要性や目的などの基本的な考え方を共有し、学校間の連携の基盤ができた。また、研究会への参加、「科学ヘジャンプ」の開催等により他県の教員や大学教授等の専門家の指導に触れ意見交換するなど、広域的な取組ならではの利点を生かし、視覚障害教育の専門性の向上につなげることができた。

しかし、同じ教科の教員同士が切磋琢磨したり、継続的に意見交換したりする機会は、まだ少なく、一つの県だけで得られる指導法や教材・教具についての情報量も限られている。県を超えたネットワークの中で、教員間また学校間のコミュニケーションを深めながら、情報交換・情報共有できるシステム作りを更に推進し、視覚障害教育の専門性の維持・継承を図り、教員個人や、学校としての教育力の向上を図りたい。

2 成果と課題

(1) 連携・協力のためのネットワーク構築・強化に向けた協議会の開催（愛媛県立松山盲学校、香川県立盲学校）

ネットワーク構築協議会を年4回開催し、各県の取組について進捗状況の確認や、テレビ会議システムも含めた連携・情報共有の具体的方法等について情報交換や検討を行った。また、「科学ヘジャンプ」や教科等指導研究会の開催に向けて話し合い、円滑な開催につなげることができた。事業参加校間の連携が進む一方で、ホームページやデータベースでの情報共有の運用面における個人情報の扱いやテレビ会議システムの利用でのセキュリティの問題など、解決すべき諸問題も明らかになっている。

(2) 中国・四国地区の教科教育に関する研究会参加による指導法等の情報共有

全日本盲学校教育研究大会、広島県立広島中央特別支援学校公開授業研究会に参加した。発表者の実践を介して意見交換したり、授業参観・授業研究を通して各校の工夫や指導技術などに触れたりすることができ、有意義な研究の場となった。また、県を超えて情報交換をすることの意義を再確認することもできた。得られたことは校内で情報共有し、授業を振り返る機会になった。これらの研究会は、研究内容が教科指導から重複障害教育まで幅広く、中国・四国各県を中心に多くの教員が参加する。ネットワークを広げる大切な機会の一つであり、今後も引き続き教員を派遣していきたい。

(3) 「科学ヘジャンプ! in EHIME 2014」の開催及び参加

愛媛県立松山盲学校での開催に向けて、準備段階から協力し、当日はワークショップのスタッフや見学者として参加した。ベテラン教員の優れた指導や、ICT機器を駆使した指導に触れ、そこで得た授業展開や発問の仕方などの技術は校内で共有し、授業改善の一助とした。さらに、教育相談等で開催周知を行っていたため、他の障害種の特別支援学校からの参加があるなど、センター的機能の一端を担うこともできた。

(4) 教科等指導研究会の開催及び参加

近県の同一教科の教員が実際に授業を介して交流し、意見交換する機会として、教科等指導研究会を開催した。平成26年度は国語（香川）、数学（高知）、理科（広島）、社会（徳島）、英語（広島）の5教科について開催した。本県には、徳島・高知など4県から国語科の担当者が集まり、交流を深めた。他教科の指導研究会には、本県から1～2名参加し、授業参観や授業研究を通して、指導法や教材・教具についての情報共有や意見交換を行った。メールアドレスの交換なども行い、教科担当者間のネットワークの基盤ができた。

(5) 各教科等の指導法の研究

①タブレット端末機等を使った実践、活用事例の収集とホームページへの掲載

授業でのタブレット端末機を含むICT機器の活用実践が進んでいる。研究授業やICT教育に関するグループ研修で、機器の操作や授業でよく使う機能など指導に必要な基本的な知識などについて研究を深め、一定の成果を得ることができた。今後は新しい技術や情報などのニーズの高まりに応えるために、全教員を対象とした専門家による研修の場をもち、個々の教員の知識や技術を高めることで、学校全体としての指導力向上を目指したい。活用事例は一覧表にして学校サーバーでの閲覧を可能にし、また、ホームページに掲載し校外に向けての発信も行った。今後も引き続き事例の収集を行い、情報量を増やしていきたい。そして、共有した情報を介して、学校や教員間で意見交換したり、専門家の指導・助言を受けたりすることで、授業改善にもつなげたい。

②教材・教具等の情報の蓄積

教育研究部を中心に教材・教具等の情報を収集している。校外の情報の共有方法として、「ドロップボックス」（視覚障害教育を専門とする大学教員が主催するオンラインストレージサービス）から得た情報を校内で閲覧できるようにした。今後も教材や教具のデータを残していくことで、新任者や転任者をはじめ多くの教員が、いろいろな教材・教具を必要に応じて活用できるようにするとともに、ホームページ等で校外へも発信し、学校間で共有していきたい。

③校内授業研究及び学習指導に関する資料の交換による合同授業研究

研究授業・討議を年間8回実施し、そのうち、4つの授業について学習指導に関する資料を共有し、他県の教科等担当教員間で意見交換を行った。指導内容や展開、教材等について、参考となる各校の指導例や、教材の工夫などについてアドバイスをもらったり、質問に答えたりと授業にフィードバックさせることができた。一方、紙面での授業案検討だけでは、情報が少なく分からないところがあり、より充実した合同研究を進めるには、授業の様子をテレビ会議システムを使って参観できるようにするなど具体的な工夫・改善が必要である。

④学習指導に関する資料のホームページへの掲載

ホームページ上に学習の流れや配慮点等の学習指導に関する資料を掲載し、関係学校の教員が閲覧（認証制）できるようにした。今後、掲載数を増やし、閲覧できる学校数も増やしていきたい。掲載した指導案についての意見や感想をメール等で交換することで、大学等の専門家に指導をうけたり、合同授業研究のツールとして活用したりすることにつなげたいと考えている。

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

(1) 県を越えた広域的な取組に向けた目標

視覚障がいを対象とする特別支援学校は、県内に一校しかなく、在籍者数の減少化傾向がある。県内だけでは視覚障がい教育に携わる教員数に限りがあり、多くの教員と共に視覚障がい教育の専門性の維持・向上の機会がもちにくい。また、視覚障がい教育に携わる教員については、視覚障がい教育と同時に教科の専門性を持つ教員の確保の難しさという課題や、在籍する幼児児童生徒の障がいの多様化や重度重複化の現状を踏まえた専門性を持つことが求められているという現状がある。このような現状を踏まえ、平成25年度は「特別支援学校ネットワーク構築事業」に取り組み、他県の教員との意見交換や専門的指導技術を学ぶ機会を持つことができ、ネットワークの重要性について認識することができた。

平成26年度は、教科教育に関する担当者や視覚障がい教育相談担当者などによる他県との定期的な情報交換等にも広げ、他県とのネットワークをさらに生かすことができるように工夫し、視覚障がい教育の専門性をより高め、充実した授業実践につなげる。また、このネットワークでの知見を地域の学校に広報し、地域の学校とのネットワーク作りを推進することにより、本県での視覚障がい教育の充実を目指す。

(2) 事業後の到達状況と成果

担当教員がネットワーク構築連携協議会へ参加することにより、他県の教員との連携を図ると共に、ネットワーク構築に向けた各県のシステムの調整を図り、香川県とのテレビ会議システムの体制を整えることができた。

一方、全日本盲学校教育研究会高知大会、広島中央特別支援学校公開授業研究会等の様々な研修に参加し、研究会での指導助言からは多くの示唆をいただき、他県の報告からは、多くの知見を得ることができた。

また、松山で行われた「科学ヘジャンプ」でのワークショップ運営に向け、各学部の担当者が内容や教材、進行等について検討し、視覚障がいに配慮した工夫や支援を整理し共有することができた。「科学ヘジャンプ」に多くの教員がスタッフや見学者として参加したことにより、各自が得た情報を出張報告会や教育活動等において、他の教員にも広めることができた。

5教科について各県で担当した教科等指導研究会を平成26年度より開催し、本県は社会科を担当し、各県の参加者とともに授業実践を通じた協議を行うことができた。

事業での取組の機会には、可能な限り弱視学級等地域で学ぶ子どもたちや保護者、関わる先生方にも情報提供や参加の呼びかけを行い、地域の学校を含めた県内でのネットワークの強化を図ることができた。

(3) 課題

他県とのネットワークの強化について、ネットワーク構築協議会の継続、「科学ヘジャンプ」の運営に向けた取組の他、テレビ会議システムの有効な活用の実現に向けて進めていく。

教科等指導研究会の充実や連携の成果を活かしたセンター的機能の強化、教材・教具や指導案等のデータベース化にも積極的に取り組んでいく必要がある。

※徳島県においては、次の趣旨・目的で、「障害」の「害」の「ひらがな表記」に取り組んでいます。（以下、徳島県のホームページより抜粋）

平成23年の「障害者基本法」の改正に加え、平成25年6月には「障害者差別解消法」が成立するなど、障がい者の方々の人権尊重のための法整備が進む中、「障害」の「害」にマイナスのイメージを感じる方がおり、障がい者の方々の心情に一層配慮した取組みを進める必要があります。

障がいの有る人も無い人も、お互いに支え合い、「生き生きと心豊かに」暮らしていける社会を目指すとともに、人権尊重や障がい福祉に対する県民理解の一層の促進を図るため、県が作成する公文書等において「障害」を「障がい」と「ひらがな表記」に取り組みます。

【事業概要】

【県を越えた広域的な取組に向けた目標、事業後の到達状況、成果や課題について】

これまで2年間の取組（①連携・協力のためのネットワークの構築及び強化②中国・四国地区の教科教育に関する研究会の開催・参加③「科学へジャンプ」の開催・参加④教科等担当者による教科指導等研究会の開催⑤指導法の研究開発）を通して1県単独では難しい視覚障害教育の専門性の継承と維持・向上に中国四国地区で協働して取り組もうとする意識がより高まり、ネットワークの構築が進んできた。

特に、平成26年度は第89回全日本盲学校教育研究大会・高知大会を本校が主管校として開催し、この取組を通して「チーム中四国盲」としての結び付きがより確かなものとなった。会の運営面では、中国四国地区の盲学校から各分科会の司会・記録の担当者を含めて各校10名程度の参加者を派遣して頂き、大きな力となった。また、本校としては全国の盲学校での実践研究を全教員が研修する機会となり、自校の枠に止まることなく県を超えての情報交換等に向けたネットワークの構築の必要性を直に感じることができ、本事業の取組促進の重要性を確認することができた。

ネットワークの構築が整いつつあり、「中国・四国地区の教科教育に関する研究会」、「科学へジャンプ」、「各県での教科指導等研究会」を開催することができているが、今後の課題としては、その内容をより充実させていく必要がある。それには各学校で、中国四国地区のネットワークを学校の研究活動や学部・教科等の取組と連動させて効果的に進める必要がある。また、授業改善を行いより充実した授業にするためのメーリングリストの活用の活性化、教材・教具、指導案等のデータベースの充実及び各様の活性化も重要となっている。

現在、4県（香川、徳島、高知、広島）のネットワークとなっているが、今後は、より多くの情報の共有や研究ができるように、4県以外の県の学校も参加できることを踏まえ、このネットワーク構築のシステムが中国四国地区9県での取組となるよう推進していくことが必要である。